

平成 29 年 3 月期 中間決算情報

平成 28 年 12 月 16 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 宮池 克人

半期報告書提出予定日 平成 28 年 12 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月中間期	431,655	13.3	21,269	5.0	21,909	4.7	14,424	5.1
27 年 9 月中間期	381,030	-	20,261	-	20,923	-	13,724	-

(注) 包括利益 28 年 9 月中間期 19,142 百万円 (34.7%) 27 年 9 月中間期 14,214 百万円 (-%)

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
28 年 9 月中間期	110.95	-
27 年 9 月中間期	105.56	-

(参考) 持分法投資損益 28 年 9 月中間期 211 百万円 27 年 9 月中間期 141 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 9 月中間期	1,325,951	209,430	15.7	1,600.99
28 年 3 月期	1,156,585	190,685	16.3	1,450.92

(参考) 自己資本 28 年 9 月中間期 208,129 百万円 28 年 3 月期 188,620 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 9 月中間期	△205,597	△12,123	249,444	104,701
27 年 9 月中間期	△114,721	△8,951	58,768	121,020

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	-	-	-
29 年 3 月期	-	-	-

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	920,790	△29.2	5,632	△39.4	6,416	△45.9	4,290	△45.8	33.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年9月中間期	130,000,000株	28年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	28年9月中間期	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数	28年9月中間期	130,000,000株	27年9月中間期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期中間期の個別業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月中間期	419,561	13.8	20,017	8.1	20,964	9.6	14,179	10.7
27年9月中間期	368,608	—	18,522	—	19,124	—	12,807	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
28年9月中間期	109.07	—
27年9月中間期	98.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月中間期	1,298,492	192,812	14.8	1,483.17
28年3月期	1,130,922	178,632	15.8	1,374.09

(参考) 自己資本 28年9月中間期 192,812百万円 28年3月期 178,632百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析	3
2 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
3 中間財務諸表	15
(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	17
(3) 中間株主資本等変動計算書	18

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の当社グループの事業については、交通量は増加し、料金収入も計画を上回って推移しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は431,655百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は21,269百万円（同5.0%増）、経常利益は21,909百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は14,424百万円（同5.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（高速道路事業）

建設事業については、平成28年8月11日に新名神高速道路・東海環状自動車道 四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間5.8kmを開通させました。また、中部横断自動車道（六郷インターチェンジ～増穂インターチェンジ間）9.3kmは、平成28年度内の開通に向けて事業を進めています。

平成29年度以降の開通予定区間である新東名高速道路（海老名南ジャンクション～御殿場ジャンクション間）、中部横断自動車道（新清水ジャンクション～富沢インターチェンジ間）、新名神高速道路（新四日市ジャンクション～亀山西ジャンクション間）、東京外かく環状道路（中央ジャンクション～東名ジャンクション間）、名古屋第二環状自動車道（飛島ジャンクション～名古屋西ジャンクション間）及び東海北陸自動車道四車線化事業（白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間）についても着実に事業を推進しました。

保全・サービス事業については、高速道路の機能を最大限に発揮させ、信頼性の高い高速道路ネットワークとお客様に満足いただけるサービスを24時間365日提供するための各種業務を行っています。

道路構造物の計画的な保全のため、日々の高速道路の巡回により、道路構造物の状態を確認するほか、法令に基づき5年に1度、橋梁やトンネルなど構造物を近接目視等による詳細点検を行っています。また点検により損傷が確認された構造物は、補修計画を策定し早期の補修に取り組んでいます。

構造物の老朽化や近年の厳しい気象環境などによる損傷が発生しているため、「高速道路リニューアルプロジェクト」として橋梁やトンネル等の道路構造物の大規模更新・大規模修繕事業を進めています。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故につながる恐れのある重量超過など車両制限令に違反する車両に対して平成27年度から重量違反車両の取り締まりを強化し、厳しい措置命令の導入や特に悪質な違反者に対する警察への告発など、違反車両の撲滅に取り組みました。

高速道路の料金については、社会資本整備審議会の中間答申などに基づき、平成28年4月1日より首都圏の高速道路料金を見直しました。これまでは整備経緯の違いにより車種区分や料金水準が路線や管理者ごとに異なりましたが、料金体系を整理、統一し、起終点間の最短距離を基本とした料金に変更しました。

渋滞対策として、東名高速道路大和トンネル付近や中央自動車道小仏トンネル付近での付加車線設置など交通混雑を緩和する対策を進めています。

交通事故対策として、高輝度レーンマークの整備など走行環境を改善する対策と、交通安全のPR活動といったお客様の安全意識の向上につながる対策を進めました。

大規模災害時においても、ネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルートを確保するため、業務継続計画（BCP）に基づき、防災訓練の実施や関係機関との連携強化及び復旧に必要な資機材の備蓄などに努めました。また、大規模地震発生時においても甚大な被害を防ぐため、橋梁などの道路構造物の耐震補強を進めています。

こうした中、営業収益は404,836百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は18,085百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

また、当中間連結会計期間の通行料金収入は337,651百万円（同0.7%増）でした。

（注）上記のうち、工事中のインターチェンジ等の名称は仮称のものを含まます。

（休憩所事業）

休憩所事業については、「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまをお迎えし、何度でも訪れたいと感じていただけるような個性豊かで魅力あふれるサービスエリアの創造に取り組みました。

お客さまニーズを捉えた売場改善、訪日外国人の増加に合わせたインバウンド対応を進めるなど、お客様サービスと収益力の向上を図りました。

また、映画とタイアップしたキャンペーンの実施や、オリジナルおみやげブランド「プレみや」を展開するなど、

サービスエリアの魅力を高める新たな取り組みを行いました。東名高速道路 EXPASA富士川（上り線）では、新たなランドマークとなる観覧車について、平成29年2月23日の開業に向け建設を進めています。

このほか、地元と連携した売り場づくりによる地域商品の販売強化や、地域物産展の実施、近隣住民の方々が参加するイベントの開催など、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

こうした中、営業収益は16,582百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3,237百万円（同5.2%減）となりました。

（その他（関連）事業）

その他の関連事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業などの事業を営んでいます。

観光振興事業については、自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン（企画割引）策定や地域の魅力をPRするフォトゲイニングのイベント、地域誘客キャンペーン開催の観光振興に取り組むとともに、旅行会社と連携した企画割引と宿泊がセットとなったドライブ旅行商品の拡充を図りました。また、訪日外国人向け企画割引の利便性向上を図るため、新たにホームページ上に宿泊情報などの提供を行ったほか、高速道路の工事現場などのインフラコンテンツを組み込んだ旅行ツアーの企画販売にも取り組みました。

地域開発事業については、開業1周年を迎えた複合商業施設「テラスゲート土岐」に関し、お客様サービスや認知度の向上、集客力の強化を図る観点から、イベントやキャンペーンなどを継続実施したほか、社宅跡地を活用した、宅地分譲の事業化に向けた準備を進めています。

海外事業については、当社の関連会社である日本高速道路インターナショナル(株)等と協力して、アジア・欧米の高速道路事業に係る現地調査を実施するとともに、関係機関と事業条件の協議を進めました。また、コンサルティング業務を新たにベトナム及びキルギスで2件受注し、昨年度からの継続案件4件を含め現地技術者の能力向上等に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めたほか、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも努めました。

このほか、サービスエリア・パーキングエリアを利用いただくお客さまの決済利便性の向上を図るため、電子マネーの導入を推進しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は10,252百万円（前年同期比96.5%増）、営業損失は57百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益21,851百万円に加え、減価償却費10,461百万円などによる増加があった一方、たな卸資産の増加額118,316百万円、仕入債務の減少額87,972百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、205,597百万円の資金支出（前年同期比79.2%増）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「たな卸資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

料金機械、ETC装置等の設備投資12,363百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、12,123百万円の資金支出（前年同期比35.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係社債償還による支出60,000百万円があった一方、道路建設関係社債発行による収入310,075百万円による増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、249,444百万円の資金収入（前年同期比324.5%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ16,318百万円減少し、104,701百万円（同13.5%減）となりました。

2 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,444	105,163
高速道路事業営業未収入金	72,387	80,990
未収入金	9,777	15,328
有価証券	50	—
たな卸資産	686,097	804,414
その他	28,600	37,588
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	870,347	1,043,474
固定資産		
有形固定資産		
土地	120,413	120,451
その他(純額)	142,081	138,279
有形固定資産合計	262,494	258,731
無形固定資産	8,884	8,472
投資その他の資産		
投資その他の資産	14,378	14,234
貸倒引当金	△514	△510
投資その他の資産合計	13,864	13,723
固定資産合計	285,243	280,927
繰延資産	994	1,549
資産合計	1,156,585	1,325,951
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	158,267	80,052
未払法人税等	2,940	8,785
引当金	3,149	3,493
その他	69,539	45,311
流動負債合計	233,897	137,643
固定負債		
道路建設関係社債	535,721	786,579
道路建設関係長期借入金	68,013	68,129
長期借入金	832	782
引当金	8,824	9,318
退職給付に係る負債	91,204	86,734
その他	27,405	27,333
固定負債合計	732,002	978,877
負債合計	965,899	1,116,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,868	72,245
利益剰余金	77,376	91,801
株主資本合計	214,245	229,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	52
退職給付に係る調整累計額	△25,679	△20,970
その他の包括利益累計額合計	△25,625	△20,917
非支配株主持分	2,065	1,301
純資産合計	190,685	209,430
負債純資産合計	1,156,585	1,325,951

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	381,030	431,655
営業費用		
道路資産賃借料	240,558	235,660
高速道路等事業管理費及び売上原価	80,829	134,312
販売費及び一般管理費	39,380	40,413
営業費用合計	360,768	410,386
営業利益	20,261	21,269
営業外収益		
受取利息	44	3
土地物件貸付料	91	103
原因者負担収入	62	67
負ののれん償却額	171	171
持分法による投資利益	141	211
その他	179	120
営業外収益合計	690	678
営業外費用		
支払利息	10	11
物品売却損	12	13
その他	6	12
営業外費用合計	29	38
経常利益	20,923	21,909
特別利益		
固定資産売却益	35	81
特別利益合計	35	81
特別損失		
固定資産除却損	61	97
投資有価証券売却損	—	41
その他	5	1
特別損失合計	66	139
税金等調整前中間純利益	20,891	21,851
法人税、住民税及び事業税	7,592	7,396
法人税等調整額	△462	19
法人税等合計	7,130	7,416
中間純利益	13,761	14,434
非支配株主に帰属する中間純利益	37	9
親会社株主に帰属する中間純利益	13,724	14,424

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	13,761	14,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
退職給付に係る調整額	464	4,792
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△88
その他の包括利益合計	452	4,707
中間包括利益	14,214	19,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,176	19,132
非支配株主に係る中間包括利益	37	9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	69,464	206,114
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			13,724	13,724
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		70		70
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	70	13,724	13,794
当中間期末残高	65,000	71,720	83,188	219,909

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	△4,318	△4,265	2,276	204,126
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					13,724
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					70
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7	460	452	△80	371
当中間期変動額合計	△7	460	452	△80	14,165
当中間期末残高	44	△3,857	△3,813	2,195	218,291

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,868	77,376	214,245
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			14,424	14,424
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		376		376
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	376	14,424	14,801
当中間期末残高	65,000	72,245	91,801	229,047

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53	△25,679	△25,625	2,065	190,685
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					14,424
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					376
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1	4,709	4,707	△763	3,944
当中間期変動額合計	△1	4,709	4,707	△763	18,745
当中間期末残高	52	△20,970	△20,917	1,301	209,430

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,891	21,851
減価償却費	10,048	10,461
持分法による投資損益 (△は益)	△141	△211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	366	335
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	549	537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
退職給付に係る資産又は負債の増減額	104	285
受取利息及び受取配当金	△51	△10
支払利息	1,968	695
固定資産売却損益 (△は益)	△34	△80
固定資産除却損	529	699
売上債権の増減額 (△は増加)	27,666	△2,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,296	△118,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,019	△87,972
未払又は未収消費税等の増減額	△17,181	△34,807
その他	2,595	5,841
小計	△110,005	△202,731
利息及び配当金の受取額	61	28
利息の支払額	△2,302	△619
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,476	△2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,721	△205,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	6	6
有価証券の売却及び償還による収入	350	50
投資有価証券の取得による支出	△195	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	31
固定資産の取得による支出	△9,761	△12,363
固定資産の売却による収入	446	119
その他	5	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,951	△12,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,010	115
長期借入金の返済による支出	△25	△50
道路建設関係社債発行による収入	108,062	310,075
道路建設関係社債償還による支出	△50,000	△60,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48	△396
その他	△230	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,768	249,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,903	31,722
現金及び現金同等物の期首残高	185,924	72,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,020	104,701

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結財務諸表計上額(注)2
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連)事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	359,261	16,553	5,216	381,030	—	381,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1	0	13	△13	—
計	359,272	16,554	5,216	381,043	△13	381,030
セグメント利益	16,835	3,413	8	20,257	4	20,261
セグメント資産	1,203,821	173,325	13,734	1,390,880	133,858	1,524,739
セグメント負債	1,055,495	1,000	975	1,057,470	248,977	1,306,447
その他の項目						
減価償却費	8,257	1,639	152	10,048	—	10,048
持分法適用会社への投資額	3,850	—	827	4,678	—	4,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,693	688	337	4,719	1,209	5,928

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額133,858百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額248,977百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結財務諸表計上額(注)2
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連)事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	404,825	16,579	10,251	431,655	—	431,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	3	0	14	△14	—
計	404,836	16,582	10,252	431,670	△14	431,655
セグメント利益又は損失(△)	18,085	3,237	△57	21,265	3	21,269
セグメント資産	1,011,690	175,709	17,035	1,204,436	121,514	1,325,951
セグメント負債	854,708	—	875	855,583	260,937	1,116,520
その他の項目						
減価償却費	8,674	1,642	144	10,461	—	10,461
持分法適用会社への投資額	4,033	—	814	4,847	—	4,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,693	822	11	6,528	553	7,081

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額121,514百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額260,937百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	105.56円	110.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	13,724	14,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	13,724	14,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,450.92円	1,600.99円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	190,685	209,430
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,065	1,301
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,065)	(1,301)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	188,620	208,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第67回社債
発行総額	金500億円
利率	年0.030パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成28年11月30日
償還期日	平成33年9月17日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧 その他の管理の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

II 重要な契約の変更

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更することを、平成28年10月13日開催の取締役会にて決議し、それに基づき平成28年12月12日付けで変更の協定を締結するとともに、国土交通省へ「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等」の事業変更許可申請を行い、平成28年12月14日付けで許可を受けています。

- ① 協定の相手方
機構

- ② 協定締結日
平成28年12月12日

- ③ 変更の内容

熊本地震における橋梁の損傷状況を踏まえた耐震補強工事に関する事業の追加、料金割引の見直しによる計画料金収入の見直し等をしております。

これらを受け修繕に係る債務引受限度額が増額、道路資産の貸付料の額及び計画料金収入の額が減額となっております。

- ④ 影響

平成28年度から平成72年度までの期間において、修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額29,284百万円（消費税込み）が増額となります。

また、計画料金収入90,861百万円（消費税込み）及び道路資産の貸付料67,198百万円（消費税込み）がそれぞれ減額となります。

なお、実績料金収入が協定に於いて定める計画料金収入の金額と比較して一定の割合を超えて変動する場合には、道路資産の貸付料の金額もそれに連動して変動することとされています。

3 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,402	100,966
高速道路事業営業未収入金	72,391	80,995
未収入金	9,066	14,941
たな卸資産	685,632	802,606
その他	25,267	34,289
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	861,750	1,033,787
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	85,630	82,563
無形固定資産	2,824	2,718
高速道路事業固定資産合計	88,454	85,282
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	109,507	109,496
その他（純額）	35,484	34,593
有形固定資産合計	144,991	144,089
無形固定資産	641	612
関連事業固定資産合計	145,633	144,701
各事業共用固定資産		
有形固定資産	17,350	16,904
無形固定資産	4,440	4,124
各事業共用固定資産合計	21,791	21,029
その他の固定資産		
有形固定資産	614	601
その他の固定資産合計	614	601
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,117	11,973
貸倒引当金	△435	△432
投資その他の資産合計	11,682	11,540
固定資産合計	268,177	263,155
繰延資産	994	1,549
資産合計	1,130,922	1,298,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	180,182	92,298
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	233	216
未払法人税等	761	8,040
引当金	1,189	1,220
その他	76,841	59,208
流動負債合計	259,208	160,984
固定負債		
道路建設関係社債	535,721	786,579
道路建設関係長期借入金	68,013	68,129
その他の長期借入金	7	7
リース債務	343	234
退職給付引当金	56,373	56,664
その他の引当金	8,669	9,206
その他	23,952	23,874
固定負債合計	693,081	944,695
負債合計	952,289	1,105,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全性向上積立金	3,975	-
高速道路事業積立金	11,966	15,725
固定資産圧縮積立金	440	432
別途積立金	22,479	25,405
繰越利益剰余金	3,121	14,598
利益剰余金合計	41,982	56,162
株主資本合計	178,632	192,812
純資産合計	178,632	192,812
負債純資産合計	1,130,922	1,298,492

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	359,187	404,638
営業費用	342,520	386,423
高速道路事業営業利益	16,666	18,215
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	1,627	7,290
休憩所等事業収入	7,185	7,169
不動産賃貸収入	35	34
その他の事業収入	572	427
営業収益合計	9,420	14,922
営業費用		
受託業務費用	1,690	7,425
休憩所等事業費	5,013	4,994
不動産賃貸費用	15	16
その他の事業費用	845	684
営業費用合計	7,564	13,120
関連事業営業利益	1,855	1,802
全事業営業利益	18,522	20,017
営業外収益	636	979
営業外費用	33	33
経常利益	19,124	20,964
特別利益	35	71
特別損失	27	56
税引前中間純利益	19,131	20,979
法人税、住民税及び事業税	6,720	6,650
法人税等調整額	△395	149
法人税等合計	6,324	6,799
中間純利益	12,807	14,179

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当中間期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	その他利益剰余金							
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,001	13,353	434	20,024	△2,296	39,517	176,168	176,168
当中間期変動額								
安全性向上積立金の取崩	△4,025				4,025	-	-	-
高速道路事業積立金の取崩		△1,387			1,387	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△1		1	-	-	-
別途積立金の積立				2,454	△2,454	-	-	-
中間純利益					12,807	12,807	12,807	12,807
当中間期変動額合計	△4,025	△1,387	△1	2,454	15,767	12,807	12,807	12,807
当中間期末残高	3,975	11,966	433	22,479	13,470	52,325	188,975	188,975

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当中間期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
別途積立金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,975	11,966	440	22,479	3,121	41,982	178,632	178,632
当中間期変動額								
安全性向上積立金の取崩	△3,975				3,975	-	-	-
高速道路事業積立金の積立		3,759			△3,759	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△6		6	-	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額			△0		0	-	-	-
別途積立金の積立				2,925	△2,925	-	-	-
中間純利益					14,179	14,179	14,179	14,179
当中間期変動額合計	△3,975	3,759	△7	2,925	11,477	14,179	14,179	14,179
当中間期末残高	-	15,725	432	25,405	14,598	56,162	192,812	192,812